

## 平成28年度政府予算編成及び施策に関する要望(抄)

### 全国町村会

#### 4. 町村財政基盤の確立

##### 1. 町村税源の充実強化

(3) 地方法人課税に関する検討にあたっては、法人市町村民税が、地域社会の費用について、その構成員である法人にも幅広く負担を求めるために課税するものであること、企業誘致等の税源かん養のインセンティブとなっていること等を踏まえ、個別町村において行政サービスの低下を招かないよう慎重に行うこと。

また、法人実効税率については、今後さらに20%台までの引き下げを目指すこととされているが、その場合には、課税ベースの拡大等あくまで法人課税の枠組みの中で所要の地方税財源を確保することを大前提とすること。